

野村インデックスファンド・ 日経225

愛称：Funds-i 日経225

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2017年9月6日）

作成対象期間（2016年9月7日～2017年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2010年11月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村インデックス ファンド・日経225	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インデックス ファンド・日経225	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	期中騰落率	日経平均株価 (日経225)	期中騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
3期(2013年9月6日)	14,338	0	62.1	13,860	59.7	99.3	0.7	1,040
4期(2014年9月8日)	16,419	0	14.5	15,705	13.3	98.5	1.5	7,252
5期(2015年9月7日)	18,887	0	15.0	17,860	13.7	96.2	3.8	21,030
6期(2016年9月6日)	18,311	0	△ 3.0	17,082	△ 4.4	97.4	2.5	30,309
7期(2017年9月6日)	21,057	0	15.0	19,358	13.3	97.8	2.1	31,056

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2016年9月6日	円 18,311	% -	円 17,082	% -	% 97.4	% 2.5
9月末	17,753	△ 3.0	16,450	△ 3.7	97.6	2.1
10月末	18,799	2.7	17,425	2.0	96.4	3.5
11月末	19,744	7.8	18,308	7.2	97.3	2.7
12月末	20,632	12.7	19,114	11.9	97.5	2.5
2017年1月末	20,546	12.2	19,041	11.5	98.2	1.8
2月末	20,639	12.7	19,119	11.9	96.3	3.7
3月末	20,556	12.3	18,909	10.7	97.0	3.0
4月末	20,865	13.9	19,197	12.4	97.7	2.2
5月末	21,360	16.7	19,651	15.0	96.8	3.2
6月末	21,795	19.0	20,033	17.3	97.9	2.0
7月末	21,671	18.3	19,925	16.6	95.7	4.3
8月末	21,374	16.7	19,646	15.0	98.2	1.8
(期末) 2017年9月6日	21,057	15.0	19,358	13.3	97.8	2.1

*騰落率は期首比です。

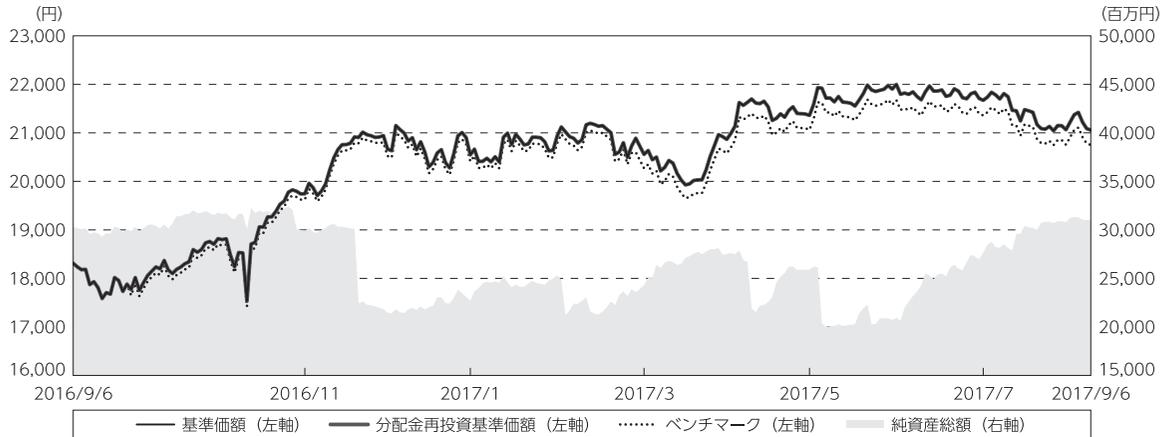
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：18,311円

期末：21,057円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2016年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成年首(2016年9月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,311円から期末21,057円に2,746円の値上がりとなりました。

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待などから、基準価額は上昇しました。

○投資環境

株式市場は、期首から米国の利上げ観測や米国大統領選挙の行方を巡り、一進一退の展開となりました。2016年11月中旬以降は、米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことを受けて、上昇しました。その後、米国新政権への期待と不安により一進一退の展開となりました。

2017年4月に入り、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落しましたが、4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に上昇しました。その後も米国の経済指標が堅調だったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことをきっかけに円高ドル安が一服したことなどから、株式市場は上昇しましたが、8月以降は、北朝鮮の情勢が緊迫化したことを受けて下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インデックスファンド・日経225]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+15.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の+13.3%を1.7ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

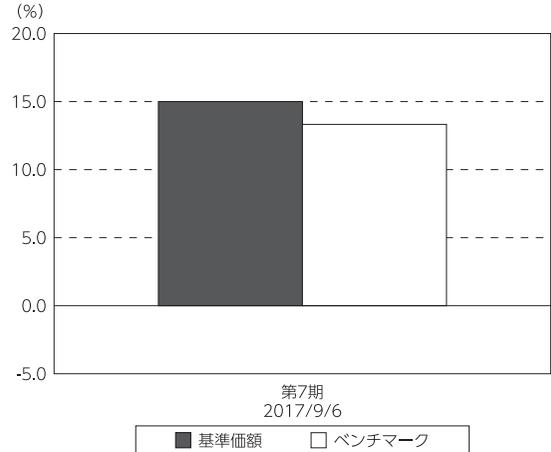
(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期
	2016年9月7日～ 2017年9月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,056

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インデックスファンド・日経225]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.432	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.200)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.200)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	90	0.441	
期中の平均基準価額は、20,477円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月7日～2017年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	37,517,305 千口	42,407,192 千円	40,976,981 千口	46,505,776 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月7日～2017年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	74,450,252千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,995,932千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月7日～2017年9月6日)

利害関係人との取引状況

<野村インデックスファンド・日経225>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 34,655	百万円 545	% 1.6	百万円 39,794	百万円 71	% 0.2

平均保有割合 53.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 43	百万円 54	百万円 60

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,679千円
うち利害関係人への支払額 (B)	71千円
(B) / (A)	4.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 30,642,175	千口 27,182,499	千円 31,053,287

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 31,053,287	% 99.6
コール・ローン等、その他	112,339	0.4
投資信託財産総額	31,165,626	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,165,626,764
コール・ローン等	112,339,529
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	31,053,287,235
(B) 負債	109,232,213
未払解約金	53,413,453
未払信託報酬	55,403,110
未払利息	189
その他未払費用	415,461
(C) 純資産総額(A-B)	31,056,394,551
元本	14,748,787,505
次期繰越損益金	16,307,607,046
(D) 受益権総口数	14,748,787,505口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,057円

(注) 期首元本額は16,552,600,963円、期中追加設定元本額は28,541,703,111円、期中一部解約元本額は30,345,516,569円、1口当たり純資産額は2.1057円です。

○損益の状況 (2016年9月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 33,292
支払利息	△ 33,292
(B) 有価証券売買損益	184,760,310
売買益	2,286,325,007
売買損	△ 2,101,564,697
(C) 信託報酬等	△ 115,192,714
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,534,304
(E) 前期繰越損益金	△ 90,354,538
(F) 追加信託差損益金	16,328,427,280
(配当等相当額)	(2,252,985,147)
(売買損益相当額)	(14,075,442,133)
(G) 計(D+E+F)	16,307,607,046
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	16,307,607,046
追加信託差損益金	16,328,427,280
(配当等相当額)	(2,332,873,380)
(売買損益相当額)	(13,995,553,900)
分配準備積立金	395,382,455
繰越損益金	△ 416,202,689

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年9月7日～2017年9月6日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月7日～ 2017年9月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	362,433,626円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	15,912,224,591円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	32,948,829円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,307,607,046円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,056円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2016年11月30日＞

- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年9月6日現在)

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

下記は、ミリオン・インデックスマザーファンド全体(47,872,339千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	116	104	63,232	
マルハニチロ	11.6	10.4	32,708	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	46.4	41.6	43,971	
建設業 (2.9%)				
コムシスホールディングス	116	104	257,504	
大成建設	116	104	116,688	
大林組	116	104	134,576	
清水建設	116	104	117,624	
長谷工コーポレーション	23.2	20.8	29,078	
鹿島建設	116	104	106,080	
大和ハウス工業	116	104	384,592	
積水ハウス	116	104	195,208	
日揮	116	104	181,168	
千代田化工建設	116	104	59,696	
食料品 (5.1%)				
日清製粉グループ本社	116	104	196,248	
明治ホールディングス	23.2	20.8	179,088	
日本ハム	116	104	321,880	
サッポロホールディングス	23.2	20.8	65,624	
アサヒグループホールディングス	116	104	491,400	
キリンホールディングス	116	104	260,416	
宝ホールディングス	116	104	105,768	
キッコーマン	116	104	358,800	
味の素	116	104	221,260	
ニチレイ	116	52	148,408	
日本たばこ産業	116	104	385,008	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	116	104	20,488	
ユニチカ	116	104	8,320	
帝人	116	20.8	45,240	
東レ	116	104	106,392	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	116	104	58,656	
日本製紙	11.6	10.4	21,101	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
北越紀州製紙	116	104	70,200	
化学 (9.4%)				
クラレ	116	104	211,744	
旭化成	116	104	132,340	
昭和電工	11.6	10.4	30,950	
住友化学	116	104	67,288	
日産化学工業	116	104	393,640	
日本曹達	116	—	—	
東ソー	116	104	131,976	
トクヤマ	116	104	50,024	
デンカ	116	104	74,672	
信越化学工業	116	104	1,008,280	
三井化学	116	104	66,664	
三菱ケミカルホールディングス	58	52	52,364	
宇部興産	116	104	31,928	
日本化薬	116	104	178,984	
花王	116	104	705,224	
富士フィルムホールディングス	116	104	444,080	
資生堂	116	104	474,760	
日東電工	116	104	982,280	
医薬品 (7.5%)				
協和発酵キリン	116	104	193,648	
武田薬品工業	116	104	618,592	
アステラス製薬	580	520	714,480	
大日本住友製薬	116	104	150,904	
塩野義製薬	116	104	595,920	
中外製薬	116	104	450,320	
エーザイ	116	104	589,992	
第一三共	116	104	263,744	
大塚ホールディングス	—	104	449,800	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	116	104	124,800	
JXTGホールディングス	116	104	55,421	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	58	52	107,484	
ブリヂストン	116	104	484,744	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	116	20.8	86,632
日本板硝子	116	10.4	8,476
日本電気硝子	174	31.2	124,176
住友大阪セメント	116	104	50,960
太平洋セメント	116	104	43,992
東海カーボン	116	104	82,784
TOTO	58	52	210,860
日本碍子	116	104	209,560
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	11.6	10.4	27,279
神戸製鋼所	116	10.4	13,842
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.6	10.4	23,160
日新製鋼	11.6	10.4	14,840
大平洋金属	116	104	33,488
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	116	104	33,592
三井金属鉱業	116	104	58,552
東邦亜鉛	116	104	53,664
三菱マテリアル	116	10.4	41,340
住友金属鉱山	116	104	194,792
DOWAホールディングス	116	104	85,592
古河機械金属	116	104	19,448
古河電気工業	116	10.4	60,216
住友電気工業	116	104	174,980
フジクラ	116	104	89,752
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	11.6	10.4	15,995
東洋製罐グループホールディングス	116	104	188,656
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	116	20.8	45,364
オークマ	116	104	106,496
アマダホールディングス	116	104	126,568
小松製作所	116	104	314,080
住友重機械工業	116	104	83,824
日立建機	116	104	327,600
クボタ	116	104	198,640
荏原製作所	116	20.8	71,864
ダイキン工業	116	104	1,125,800
日本精工	116	104	136,864
NTN	116	104	45,656
ジェイテクト	116	104	150,384
日立造船	23.2	20.8	11,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	116	104	43,534
I H I	116	104	39,000
電気機器 (19.4%)			
日清紡ホールディングス	116	104	119,808
コニカミノルタ	116	104	88,296
ミネベアミツミ	116	104	182,520
日立製作所	116	104	77,043
東芝	116	—	—
三菱電機	116	104	169,156
富士電機	116	104	61,464
安川電機	116	104	341,640
明電舎	116	104	38,272
ジーエス・ユアサ コーポレーション	116	104	55,328
日本電気	116	104	30,056
富士通	116	104	80,984
沖電気工業	116	10.4	15,173
セイコーエプソン	—	208	569,296
パナソニック	116	104	152,048
ソニー	116	104	445,432
TDK	116	104	748,800
ミツミ電機	116	—	—
アルプス電気	116	104	302,016
パイオニア	116	104	20,800
横河電機	116	104	185,640
アドバンテスト	232	208	389,792
カシオ計算機	116	104	160,056
ファナック	116	104	2,199,080
京セラ	232	208	1,353,872
太陽誘電	116	104	171,808
S C R E E Nホールディングス	116	20.8	148,096
キヤノン	174	156	591,708
リコー	116	104	113,360
東京エレクトロン	116	104	1,568,320
輸送用機器 (6.6%)			
デンソー	116	104	538,824
三井造船	116	104	14,040
川崎重工業	116	104	35,360
日産自動車	116	104	112,944
いすゞ自動車	58	52	73,944
トヨタ自動車	116	104	641,160
日野自動車	116	104	134,472
三菱自動車工業	11.6	10.4	8,112
マツダ	23.2	20.8	32,323

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	232	208	631,488
スズキ	116	104	577,200
S U B A R U	116	104	395,616
ヤマハ発動機	116	104	317,720
精密機器 (2.9%)			
テルモ	232	208	902,720
ニコン	116	104	186,576
オリンパス	116	104	394,680
シチズン時計	116	104	78,936
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	116	104	113,672
大日本印刷	116	104	133,224
ヤマハ	116	104	397,280
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	11.6	10.4	4,524
中部電力	11.6	10.4	14,601
関西電力	11.6	10.4	15,917
東京瓦斯	116	104	59,072
大阪瓦斯	116	104	44,044
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	116	104	61,880
東京急行電鉄	116	52	82,108
小田急電鉄	116	52	109,408
京王電鉄	116	104	94,328
京成電鉄	116	52	156,780
東日本旅客鉄道	11.6	10.4	104,364
西日本旅客鉄道	11.6	10.4	82,565
東海旅客鉄道	11.6	10.4	194,064
日本通運	116	104	76,544
ヤマトホールディングス	116	104	235,508
海運業 (0.2%)			
日本郵船	116	104	22,360
商船三井	116	104	35,048
川崎汽船	116	104	30,264
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	116	104	43,170
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	116	104	138,840
情報・通信業 (12.0%)			
ヤフー	46.4	41.6	20,633
トレンドマイクロ	116	104	520,000
スカパーJ S A Tホールディングス	11.6	10.4	5,148
日本電信電話	23.2	20.8	108,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
K D D I	696	624	1,842,984
N T T ドコモ	11.6	10.4	26,208
東宝	11.6	10.4	40,404
エヌ・ティ・ティ・データ	116	520	600,600
コナミホールディングス	116	104	583,440
ソフトバンクグループ	348	312	2,676,648
卸売業 (2.3%)			
双日	11.6	10.4	3,016
伊藤忠商事	116	104	183,820
丸紅	116	104	74,620
豊田通商	116	104	355,680
三井物産	116	104	170,092
住友商事	116	104	162,344
三菱商事	116	104	262,288
小売業 (9.1%)			
J. フロント リテイリング	58	52	77,636
三越伊勢丹ホールディングス	116	104	115,648
セブン&アイ・ホールディングス	116	104	443,872
ユニー・ファミリーマートホールディングス	116	104	607,360
高島屋	116	104	104,936
丸井グループ	116	104	160,784
イオン	116	104	166,556
ファーストリテイリング	116	104	3,179,280
銀行業 (0.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	116	104	54,724
新生銀行	116	104	17,888
あおぞら銀行	116	104	42,536
三菱UFJフィナンシャル・グループ	116	104	68,421
りそなホールディングス	11.6	10.4	5,559
三井住友トラスト・ホールディングス	116	10.4	38,885
三井住友フィナンシャルグループ	11.6	10.4	41,849
千葉銀行	116	104	75,088
ふくおかフィナンシャルグループ	116	104	48,464
静岡銀行	116	104	97,968
みずほフィナンシャルグループ	116	104	19,385
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	116	104	62,088
野村ホールディングス	116	104	60,247
松井証券	116	104	85,800
保険業 (1.0%)			
S O M P Oホールディングス	29	26	110,500
MS&ADインシュアランスグループホール	34.8	31.2	110,760
ソニーフィナンシャルホールディングス	23.2	20.8	35,422

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	11.6	10.4	17,950
東京海上ホールディングス	58	52	223,704
T&Dホールディングス	23.2	20.8	30,804
その他金融業 (0.4%)			
クレディセゾン	116	104	202,800
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	116	104	65,416
三井不動産	116	104	240,968
三菱地所	116	104	192,972
東京建物	58	52	69,680
住友不動産	116	104	337,376

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (2.9%)				
ディー・エヌ・エー	34.8	31.2	71,728	
電通	116	104	464,880	
楽天	—	104	134,836	
東京ドーム	58	52	52,572	
セコム	116	104	836,992	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,168	20,878	53,513,648
	銘柄数<比率>	225	225	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		1,152	—

*単位未満は切り捨て。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第29期（決算日2016年11月7日）

作成対象期間（2015年11月10日～2016年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
25期(2012年11月7日)	4,893	4.6	8,972	2.3	98.4	1.5	18,672
26期(2013年11月7日)	7,892	61.3	14,228	58.6	98.0	2.0	28,491
27期(2014年11月7日)	9,508	20.5	16,880	18.6	96.2	3.8	34,867
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424
29期(2016年11月7日)	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7	54,313

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2015年11月9日	円	%	円	%	%	%
	11,242	—	19,643	—	97.3	2.6
11月末	11,302	0.5	19,747	0.5	98.2	1.7
12月末	10,907	△3.0	19,034	△3.1	96.5	3.4
2016年1月末	10,042	△10.7	17,518	△10.8	96.8	3.2
2月末	9,189	△18.3	16,027	△18.4	98.6	1.3
3月末	9,682	△13.9	16,759	△14.7	98.4	1.6
4月末	9,625	△14.4	16,666	△15.2	97.4	2.6
5月末	9,959	△11.4	17,235	△12.3	98.0	2.0
6月末	9,011	△19.8	15,576	△20.7	97.6	2.4
7月末	9,587	△14.7	16,569	△15.6	99.3	0.6
8月末	9,779	△13.0	16,887	△14.0	96.9	3.1
9月末	9,592	△14.7	16,450	△16.3	97.6	2.1
10月末	10,161	△9.6	17,425	△11.3	96.4	3.5
(期末) 2016年11月7日	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7

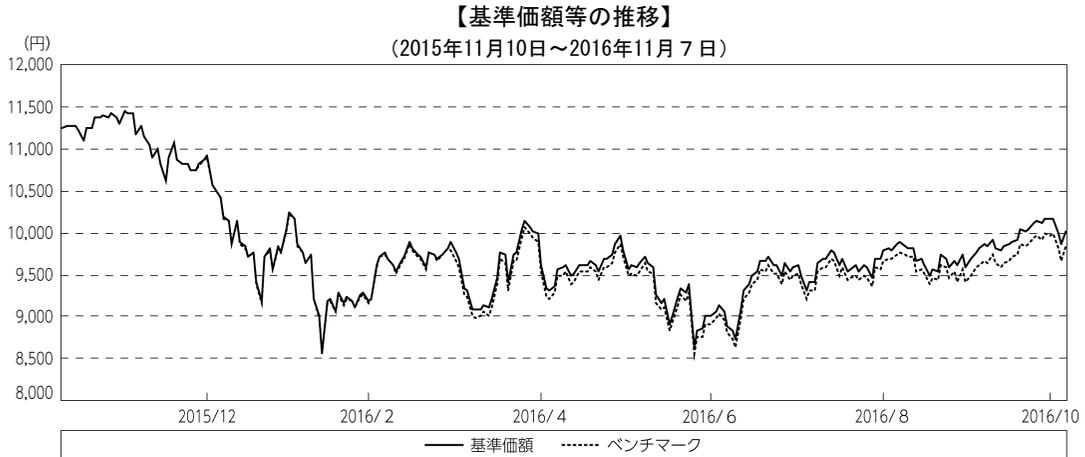
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,242円から期末10,018円に1,224円の値下がりとなりました。

原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことや円高の進行により企業業績への影響が懸念されたことなどから、基準価額は下落しました。

○投資環境

株式市場は、期首から2016年2月中旬まで、中国経済や米国経済への先行き懸念が高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、円高の進行により企業業績への影響が懸念されたこと、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどから下落しました。

その後は、日銀による追加金融緩和期待や、消費増税延期や大型補正予算などへの政策期待、円高の進行が継続したこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への見方などを巡り、一進一退の展開となりました。8月以降も、決算発表や米国大統領選挙を控え、株式市場は横ばいの展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

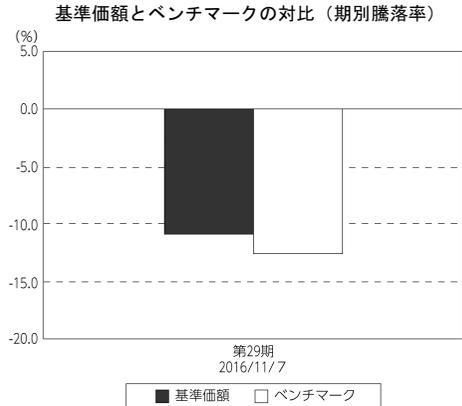
日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-10.9%となり、ベンチマークである日経平均株価の-12.6%を1.7ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、9,903円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		7,564	16,050,099	3,243	6,529,159
		(△1,561)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		28,752	28,365	—	—

*単位未満は切り捨て。

(2015年11月10日～2016年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,579,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,489,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,050	百万円 31	% 0.2	百万円 6,529	百万円 49	% 0.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 7	百万円 60

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,656千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	0.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2016年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	98	118	59,472	
マルハニチロ	9.8	11.8	33,901	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	39.2	47.2	44,712	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	98	118	218,654	
大成建設	98	118	92,394	
大林組	98	118	117,174	
清水建設	98	118	108,678	
長谷工コーポレーション	19.6	23.6	24,072	
鹿島建設	98	118	82,482	
大和ハウス工業	98	118	335,651	
積水ハウス	98	118	202,016	
日揮	98	118	210,984	
千代田化工建設	98	118	102,896	
食料品 (5.4%)				
日清製粉グループ本社	98	118	183,254	
明治ホールディングス	19.6	23.6	245,912	
日本ハム	98	118	333,114	
サッポロホールディングス	98	23.6	67,071	
アサヒグループホールディングス	98	118	433,060	
キリンホールディングス	98	118	218,713	
宝ホールディングス	98	118	114,696	
キッコーマン	98	118	405,920	
味の素	98	118	277,064	
ニチレイ	98	59	139,535	
日本たばこ産業	98	118	463,150	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	98	118	20,178	
ユニチカ	98	118	8,614	
帝人	98	23.6	46,138	
東レ	98	118	112,654	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	98	118	49,206	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	9.8	11.8	22,054	
北越紀州製紙	98	118	75,992	
化学 (8.4%)				
クラレ	98	118	186,440	
旭化成	98	118	112,041	
昭和電工	98	11.8	17,617	
住友化学	98	118	56,994	
日産化学工業	98	118	426,570	
日本曹達	98	—	—	
東ソー	98	118	83,780	
トクヤマ	98	118	52,864	
デンカ	98	118	55,224	
信越化学工業	98	118	934,088	
三井化学	98	118	56,758	
三菱ケミカルホールディングス	49	59	40,196	
宇部興産	98	118	25,370	
日本化薬	98	118	144,196	
花王	98	118	623,276	
富士フイルムホールディングス	98	118	469,758	
資生堂	98	118	311,225	
日東電工	98	118	854,438	
医薬品 (7.2%)				
協和発酵キリン	98	118	177,826	
武田薬品工業	98	118	535,720	
アステラス製薬	490	590	874,970	
大日本住友製薬	98	118	202,488	
塩野義製薬	98	118	600,856	
中外製薬	98	118	393,530	
エーザイ	98	118	759,330	
第一三共	98	118	272,285	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	98	118	113,044	
J Xホールディングス	98	118	47,719	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	49	59	106,672	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ブリヂストン	98	118	459,256	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
旭硝子	98	118	83,544	
日本板硝子	98	11.8	9,499	
日本電気硝子	147	177	100,890	
住友大阪セメント	98	118	49,914	
太平洋セメント	98	118	35,518	
東海カーボン	98	118	42,716	
TOTO	49	59	241,310	
日本碍子	98	118	229,392	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	9.8	11.8	25,334	
神戸製鋼所	98	11.8	10,171	
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.8	11.8	17,410	
日新製鋼	9.8	11.8	16,095	
大太平洋金属	98	118	37,878	
非鉄金属 (1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	98	118	27,966	
三井金属鉱業	98	118	27,730	
東邦亜鉛	98	118	46,020	
三菱マテリアル	98	11.8	35,577	
住友金属鉱山	98	118	161,955	
DOWAホールディングス	98	118	92,630	
古河機械金属	98	118	18,290	
古河電気工業	98	11.8	37,170	
住友電気工業	98	118	163,784	
フジクラ	98	118	71,036	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	9.8	11.8	13,109	
東洋製鐵グループホールディングス	98	118	230,690	
機械 (5.3%)				
日本製鋼所	98	23.6	54,634	
オークマ	98	118	104,430	
アマダホールディングス	98	118	142,426	
小松製作所	98	118	266,621	
住友重機械工業	98	118	70,918	
日立建機	98	118	257,122	
クボタ	98	118	196,411	
荏原製作所	98	23.6	71,980	
ダイキン工業	98	118	1,186,490	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	98	118	130,508	
NTN	98	118	41,654	
ジェイテクト	98	118	184,434	
日立造船	19.6	23.6	12,649	
三菱重工業	98	118	50,303	
I H I	98	118	32,922	
電気機器 (17.0%)				
日清紡ホールディングス	98	118	128,738	
コニカミノルタ	98	118	108,914	
ミネベア	98	118	114,342	
日立製作所	98	118	64,699	
東芝	98	118	44,309	
三菱電機	98	118	173,519	
富士電機	98	118	62,776	
安川電機	98	118	197,060	
明電舎	98	118	38,586	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	98	118	52,864	
日本電気	98	118	33,984	
富士通	98	118	72,168	
沖電気工業	98	11.8	15,930	
パナソニック	98	118	117,410	
シャープ	98	—	—	
ソニー	98	118	371,582	
T D K	98	118	831,900	
ミツミ電機	98	118	68,322	
アルプス電気	98	118	288,038	
パイオニア	98	118	29,382	
横河電機	98	118	174,522	
アドバンテスト	196	236	348,572	
カシオ計算機	98	118	156,114	
ファナック	98	118	2,223,120	
京セラ	196	236	1,209,500	
太陽誘電	98	118	125,670	
S C R E E Nホールディングス	98	23.6	166,852	
キヤノン	147	177	522,415	
リコー	98	118	100,418	
東京エレクトロン	98	118	1,131,620	
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	98	118	532,416	
三井造船	98	118	16,992	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	98	118	34,574
日産自動車	98	118	121,422
いすゞ自動車	49	59	74,133
トヨタ自動車	98	118	685,580
日野自動車	98	118	134,520
三菱自動車工業	9.8	11.8	6,419
マツダ	19.6	23.6	38,149
本田技研工業	196	236	694,076
スズキ	98	118	452,058
富士重工業	98	118	464,094
ヤマハ発動機	—	118	282,374
精密機器 (3.1%)			
テルモ	196	236	959,340
ニコン	98	118	191,868
オリンパス	98	118	415,950
シチズン時計	98	118	68,440
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	98	118	114,224
大日本印刷	98	118	122,838
ヤマハ	98	118	440,730
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	9.8	11.8	4,838
中部電力	9.8	11.8	18,107
関西電力	9.8	11.8	12,124
東京瓦斯	98	118	56,604
大阪瓦斯	98	118	51,223
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	98	118	61,596
東京急行電鉄	98	118	92,394
小田急電鉄	98	59	123,605
京王電鉄	98	118	102,306
京成電鉄	98	59	147,972
東日本旅客鉄道	9.8	11.8	107,238
西日本旅客鉄道	9.8	11.8	75,130
東海旅客鉄道	9.8	11.8	206,618
日本通運	98	118	63,602
ヤマトホールディングス	98	118	263,671
海運業 (0.1%)			
日本郵船	98	118	22,420
商船三井	98	118	29,146

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	98	118	28,556
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	98	118	34,609
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	98	118	166,380
情報・通信業 (11.7%)			
ヤフー	39.2	47.2	19,729
トレンドマイクロ	98	118	423,030
スカパー J S A Tホールディングス	9.8	11.8	5,852
日本電信電話	19.6	23.6	107,568
K D D I	588	708	2,130,372
N T T ドコモ	9.8	11.8	30,154
東宝	9.8	11.8	36,285
エス・ティ・ティ・データ	98	118	661,980
コナミホールディングス	98	118	517,430
ソフトバンクグループ	294	354	2,252,856
卸売業 (2.1%)			
双日	9.8	11.8	3,162
伊藤忠商事	98	118	161,129
丸紅	98	118	62,917
豊田通商	98	118	292,286
三井物産	98	118	165,200
住友商事	98	118	144,373
三菱商事	98	118	269,099
小売業 (11.9%)			
J. フロント リテイリング	49	59	84,547
三越伊勢丹ホールディングス	98	118	126,850
セブン&アイ・ホールディングス	98	118	514,716
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	118	790,600
高島屋	98	118	102,542
丸井グループ	98	118	166,970
イオン	98	118	172,575
ユニーグループ・ホールディングス	98	—	—
ファーストリテイリング	98	118	4,323,520
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	118	56,286
新生銀行	98	118	19,824
あおぞら銀行	98	118	40,710
三菱UFJフィナンシャル・グループ	98	118	62,469
りそなホールディングス	9.8	11.8	5,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	98	11.8	41,205
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	11.8	41,772
千葉銀行	98	118	75,520
横浜銀行	98	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	98	118	52,510
静岡銀行	98	118	101,008
みずほフィナンシャルグループ	98	118	20,650
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	98	118	71,319
野村ホールディングス	98	118	60,640
松井証券	98	118	96,878
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	24.5	29.5	95,432
MS&ADインシュアランスグループホール	29.4	35.4	106,518
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.6	23.6	33,299
第一生命ホールディングス	9.8	11.8	17,593
東京海上ホールディングス	49	59	236,649
T&Dホールディングス	19.6	23.6	29,134

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	98	118	212,872	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	98	118	71,508	
三井不動産	98	118	277,595	
三菱地所	98	118	249,393	
東京建物	49	59	77,998	
住友不動産	98	118	314,529	
サービス業 (3.5%)				
ディー・エヌ・エー	29.4	35.4	115,581	
電通	98	118	605,340	
楽天	—	118	137,470	
東京ドーム	98	59	62,835	
セコム	98	118	904,942	
合 計	株 数 ・ 金 額	20,633	23,393	52,825,349
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.3% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,481	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 52,825,349	% 95.6
コール・ローン等、その他	2,438,748	4.4
投資信託財産総額	55,264,097	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

○損益の状況 (2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,473,092,323
コール・ローン等	1,904,088,539
株式(評価額)	52,825,349,100
未収入金	16,908,484
未取配当金	380,640,200
差入委託証拠金	346,106,000
(B) 負債	1,159,499,155
未払金	896,035,841
未払解約金	49,194,839
未払利息	2,475
差入委託証拠金代用有価証券	214,266,000
(C) 純資産総額(A-B)	54,313,593,168
元本	54,217,735,144
次期繰越損益金	95,858,024
(D) 受益権総口数	54,217,735,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,018円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	950,544,540
受取配当金	950,493,264
受取利息	322,528
その他収益金	101,301
支払利息	△ 372,553
(B) 有価証券売買損益	△5,767,388,241
売買益	1,809,954,808
売買損	△7,577,343,049
(C) 先物取引等取引損益	△ 239,068,416
取引益	364,918,033
取引損	△ 603,986,449
(D) 当期損益金(A+B+C)	△5,055,912,117
(E) 前期繰越損益金	5,571,756,853
(F) 追加信託差損益金	△ 168,222,636
(G) 解約差損益金	△ 251,764,076
(H) 計(D+E+F+G)	95,858,024
次期繰越損益金(H)	95,858,024

(注) 期首元本額は44,852,270,771円、期中追加設定元本額は21,704,932,824円、期中一部解約元本額は12,339,468,451円、1口当たり純資産額は1,0018円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村インデックスファンド・日経225 31,614,026,870円
 ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 19,001,279,967円
 ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 1,904,786,050円
 ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 976,614,885円
 ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 704,856,143円
 ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 16,171,229円

(注) 2016年11月7日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
 ・株式 463,464,000円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2016年10月5日>